

第1号様式（第3条関係）

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査
適合証

（依頼者の氏名又は名称）

（登録建築物調査機関等名） 印

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程に基づき、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項の認定基準のうち、以下に掲げる基準に適合していることを証します。

記

- 1 建築物の位置
- 2 建築物の名称
- 3 市街化区域等 市街化区域
区域区分が定められていない都市計画区域のうち用途地域が定められている土地の区域
- 4 建築物の用途 一戸建ての住宅 非住宅建築物 共同住宅等 複合建築物
- 5 建築物の工事種別 新築 増築 改築 修繕又は模様替
空気調和設備等の設置 空気調和設備等の改修
- 6 申請の対象とする範囲 建築物全体 住戸の部分のみ
建築物全体と住戸の両方
- 7 認定申請先の所管行政庁名
- 8 適合することを確認した認定基準
法第54条第1項第1号関係
外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準
一次エネルギー消費量に関する基準
その他の基準
法第54条第1項第2号関係（基本方針）
法第54条第1項第3号関係（資金計画）

技術的審査依頼年月日	年	月	日
認定申請予定日	年	月	日
適合証交付年月日	年	月	日
適合証交付番号			
審査員氏名			

第2号様式 (第6条関係)

取 下 届

年 月 日

奈良県知事 殿

届出者 住 所
氏 名

印

次の認定の申請を取り下げたいので、奈良県低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第6条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付年月日
年 月 日
- 3 申請に係る建築物の位置
- 4 取り下げ理由

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

第3号様式（第7条関係）

取りやめ届

年 月 日

奈良県知事 殿

届出者 住 所
氏 名

印

次の計画を取りやめたいので、奈良県低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第7条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 取りやめる理由

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 認定通知書、認定申請書の副本及び添付図書を添えて提出してください。

第4号様式（第8条関係）

認定しない旨の通知書

第 年 月 日

様

奈良県知事 印

別添の認定申請書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項の基準に適合しないため、奈良県低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第8条の規定に基づき、認定しないことを通知します。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に、奈良県知事に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、奈良県（代表者 奈良県知事）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定申請受付年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 理由

第5号様式 (第12条関係)

工事完了報告書

年 月 日

奈良県知事 殿

報告者 住 所
氏 名

印

低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので、奈良県低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第12条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日及び工事完了年月日
認定年月日 年 月 日
工事完了年月日 年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 計画に従って建築工事が行われたことを確認した建築士等
【資 格】 () 建築士 () 登録第 号
【住 所】
【氏 名】 (印)
【建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
【所在地】
【施工者の名称】
【所在地】
【建設業の許可番号】 () 許可 (-) 第 号
【主任技術者の氏名】
- 6 工事中の軽微な変更の内容

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 「5 計画に従って工事が行われたことを確認した建築士」では、建築士による監理報告書を添付できない場合はかっこ内を記入してください。
4 「6 工事中の軽微な変更の内容」は別紙とすることができます。

低炭素建築物状況報告書

年 月 日

奈良県知事 殿

報告者 住 所
氏 名

印

都市の低炭素化の促進に関する法律第56条の規定により報告の求めのあった低炭素建築物新築等計画に基づく次の建築物の建築又は維持保全の状況について、奈良県低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第12条第2項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 建築又は維持保全の状況

--

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

第7号様式 (第13条関係)

名義変更届

年 月 日

奈良県知事 殿

認定建築主	住 所	印
	氏 名	
譲 受 人	住 所	印
	氏 名	

低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の名義を変更したので、奈良県低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第13条の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 譲受人 (変更後の認定建築主) の氏名及び住所

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

改善命令書

第 年 月 日

様

奈良県知事 印

次の認定低炭素建築物新築等計画について、都市の低炭素化の促進に関する法律第57条の規定に基づき、改善に必要な措置を命じます。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に、奈良県知事に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内(適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内)に、奈良県(代表者 奈良県知事)を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 命ずる措置
- 6 改善の期限

第9号様式（第16条関係）

認定取消通知書

第 年 月 日 号

様

奈良県知事 印

都市の低炭素化の促進に関する法律第58条の規定に基づき、下記の認定低炭素建築物新築等計画について、その認定を取り消しましたので、これを通知します。これにより、認定通知書はその効力を失います。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に、奈良県知事に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、奈良県（代表者 奈良県知事）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名
- 5 理由

第10号様式（第17条関係）

証 明 願

平成 年 月 日

奈良県知事 殿

(認定建築主)

申請者 住 所

氏 名 印

住 所

代 理 者 氏 名

印

連絡先

下記について、都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下「法」という。）第54条第1項の規定に基づく認定済みであることを証明願います。

認定建築主の住所	
認定建築主の氏名	
認定に係る建築物の位置	
認定に係る建築物の構造	
認定通知	第 号 平成 年 月 日
※確認済証	第 号 平成 年 月 日
変更認定通知	第 号 平成 年 月 日
※計画変更確認済証	第 号 平成 年 月 日
証明が必要な理由	

※法第54条第2項に基づく確認の申し出があった場合のみ記入

申請者から代理を受けた者が本手続きを行う場合、代理者欄に必要事項を記入の上、委任状を添付のこと。

上記のとおり相違ないことを証明します。

建 第 号
平成 年 月 日

奈良県知事

印